

ベトナム医療における PPP 投資について

岡山県ベトナムビジネスサポートデスク (I-GLOCAL LE THI VAN ANH)

1. はじめに

現在、医療分野における直接投資（FDI）が急速に進んでいる。例えば、大正製薬がベトナムの医薬品・健康関連商品販売企業である Duoc Hau Giang Pharmaceutical JSC の株式約 67% を取得した事例などがある。現在、PPP（Public Private Partnership）がベトナムにおいて注目を集めている。当制度の事例として、ベトナム南部最大の国立病院であるチョーライ病院と日本の国際医療福祉大学が協力し、2018 年 10 月 14 日にホーチミン市にドック健診センター（HECI）を開設した。本稿では当制度の概要、ベトナムにおける投資機会について紹介する。

2. PPP の概要

政令 63/2018/NĐ-CP 号によると、PPP 即ち官民連携とは「政府機関と民間企業等が協同して成す投資の一形態であり、インフラ整備、修繕、運営、管理及び公共サービスの提供を行う」と規定されている。EU 技術支援財団 PPP 専門家の Stephen Batts 氏によると、当制度の特徴は次の通りである。

- 異なる組織の連携により、共通の役割及び原則に基づきコミュニティの健康改善を共通目標とする。官民両方の経験と強みを生かし、公益のためのサービスや資産を供給する。
- 企業がサービスを提供し、発生した利益・リスクは官民双方が享受・負担する。
- 行政手続・インフラのメンテナンスは政府が担い、サービスの提供は民間企業が担う。
- 多くの場合、政府側からの呼びかけで始動する。
- 契約の締結が前提であり、活動期間を設定する。

近年、東南アジアをはじめ世界において PPP が拡大しており、成功事例も出てきている。例えば、2019年3月27日、ホーチミン市で開催された官民連携セミナーにおいて、インドネシアの Dhatmais 病院が紹介された。Dhatmais 病院への PPP 導入について、医療分野 PPP の専門家は次の3要素を検討する必要があると述べている。

- 投資の最適化：政府はプロジェクト完了まで作業実績（KPI）に基づいて投資額を算出し、インフラの提供を行い投資の最適化を図る。
- 効果の最大化：民間企業の経験を生かして費用を低減することは必要だが、医療サービスの質に影響を与えてはいけない。
- 適切なリスク分担：官民両方にリスクを適切に負担させる。

ベトナムは他国に比べて官民連携の病院が少ないことから、潜在的には魅力的な投資先と考えられる。

3. ベトナムにおける PPP の投資可能性

3.1 医療サービスへの関心

現在、ベトナム全土において、人口の約80%が健康保険、5%が民間医療保険に加入している。

1993年、公共医療機関の数は全国に11,397軒であったのに対し、2016年には13,541軒に増加している。（クリニック、産婦人科、市町村の医療局等を含む）民間の医療機関も2005年の45軒から2019年には250軒まで増加し、政府と民間の医療サービスの両方が増加している。

BMI（Business Monitor International）の統計によると、2017年におけるベトナム人の医療サービスへの支出は約161億USDで、GDP全体の7.5%を占めている。今後、医療サービスの利用額は、2021年までに227億USDに達する見込みであると言われている。また、世界銀行の最新の研究によると、2020年にベトナムの医療市場は2010年の3倍に達し、市場規模としては

マレーシアやタイを越える見込みである。近年、高級医療サービスに対するニーズは高まってきたおり、海外の医療サービスを利用するベトナム人が増加している。環境と健康の研究に関する国際雑誌によると、海外で医療サービスを利用するベトナム人は年間約 4 万人おり、2018 年に海外で利用した医療サービスへの支出額は約 20 億 USD とされている。ベトナム人が海外の医療サービスを利用する要因として、国内の人口の増加、経済の発展、環境汚染及び食品衛生の安全性が影響しているとされる。

3.2 保健省が投資を奨励

PPP 官民連携に関する政令 63/2018/NĐ-CP 号が 2018 年 6 月 19 日に有効となり、政府は PPP の導入を建設分野、医療分野において奨励している。医療サービス技術の向上、特に非感染性疾患に関する技術向上は、ベトナムの医療機関の課題であり、政府は投資を呼び掛けているものの、資金調達が不十分であり、国内医療サービスは未だ国民のニーズに対応しきれていないのが現状である。医療環境の整備には多額の資金が必要であるため、ベトナム政府は民間企業からの資金調達に頼る必要がある。現在までに PPP を利用したプロジェクトが実施されている。例えば前述したように、チョーライ病院と日本の国際医療福祉大学は共同でベトナム初の診断専門施設である「ドック健診センター (HECI)」を開設した。これは、ベトナムにおける MRI、CT 画像等の結果を日本に送付し、日本人医師が診断する仕組みであり、HECI は世界最先端の水準の早期発見・治療の人間ドックサービスを提供している。当施設の開設により、多くのベトナム人が国内で日本と同質の医療サービスを受けられるようになった。

4. おわりに

保健省は医療サービスの改善に向けて、積極的にベトナム投資を誘致している。現在、ベトナムの医療分野における PPP の利用は初期段階であり、医療分野への投資は潜在性が高い。政府としても、今後は投資家にインセンティブをもたらすような政策をさらに実施する必要がある。

5. 参考文献

PPPにおける投資協議（2019年3月28日）<http://www.medinet.hochiminhcity.gov.vn/chuyen-muc/toa-dam-dau-tu-theo-hinh-thuc-ppp-trong-y-te-c1780-12480.aspx>

民間投資に魅力的な医療分野（2019年3月30日）<https://forbesvietnam.com.vn/tin-cap-nhat/y-te-ngay-cang-hap-dan-dau-tu-tu-nhan-5819.html>

チョーライ病院の開設（2018年10月14日）<https://www.qdnd.vn/xa-hoi/y-te/benh-vien-cho-ray-dua-va-ot-dong-trung-tam-kiem-tra-suc-khoe-tieu-chuan-nhat-ban-551951>

【岡山県ベトナム・カンボジアビジネスサポートデスク】

<<日本国内デスク（株式会社I-GLOCAL内）>>

【所在地】：東京都中央区銀座1丁目18番2号辰ビル7F

【担当者】：鎌塚 麻由子（かまづかまゆこ）

<<ベトナム/ホーチミン現地デスク（I-GLOCAL ホーチミン事務所内）>>

【所在地】：14th Floor, TNR Tower, 180-192 Nguyen Cong Tru Street, District 1, Ho Chi Minh City, Vietnam

【担当者】：本庄谷 由紀（ほんじょうやゆき）

<<ベトナム/ハノイ現地デスク（I-GLOCAL ハノイ事務所内）>>

【所在地】：Room 1206, 12th Floor, Indochina Plaza Ha Noi Tower, 241 Xuan Thuy Street, Cau Giay District., Ha Noi, Vietnam

【担当者】：牛尾 俊介（うしお しゅんすけ）

<<カンボジア現地デスク（I-GLOCAL カンボジア事務所内）>>

【所在地】：13th Floor, Phnom Penh Tower, #445, Monivong Blve (St.93/232), Sangkat Boeung Pralit, Khan 7 Makara, Phnom Penh, Cambodia

【担当者】：Mak Brathna(マク・ブラタナ)

※ デスクのご利用にあたっては、「岡山県ベトナム・カンボジアビジネスサポートデスク」利用の手引きをご覧のうえ、まずは岡山県産業企画課マーケティング推進室(086-226-7365)までご相談ください。